



平成17年3月期 個別財務諸表の概要

平成17年 5月18日

会社名 福井コンピュータ株式会社
 コード番号 9790
 (URL <http://www.fukui compu.co.jp/>)

上場取引所 J Q
 本社所在都道府県 福井県

代表者 役職名 代表取締役社長
 氏名 小林 眞
 問い合わせ先 責任者役職名 経 理 部 長
 氏名 林 治 克

T E L (0776)-53-9200 (代)

決算取締役会開催日 平成17年 5月18日 中間配当制度の有無 有
 配当支払開始予定日 平成17年 6月27日 定時株主総会開催日 平成17年 6月25日
 単元株制度採用の有無 有 (1 単元 500株)

1. 平成17年3月期の業績 (平成16年4月1日～平成17年3月31日)

(1) 経営成績 (百万円未満切り捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
17年3月期	6,224	(4.2)	835	(20.3)	882	(29.2)
16年3月期	5,974	(9.5)	694	(-)	682	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円	銭	円	銭	%	%
17年3月期	325	(14.2)	23	78	-	5.8	9.7	14.2
16年3月期	379	(-)	30	97	-	7.3	7.5	11.4

(注) 1. 期中平均株式数 17年3月期 12,831,961株 16年3月期 11,918,795株
 2. 会計処理の方法の変更 有
 3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
17年3月期	13	00	0 00	164	54.7	2.9
16年3月期	10	00	0 00	130	32.3	2.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
17年3月期	8,804	5,641	64.1	444 99
16年3月期	9,314	5,664	60.8	431 98

(注) 1. 期末発行済株式数 17年3月期 12,633,000株 16年3月期 13,090,750株
 2. 期末自己株式数 17年3月期 662,000株 16年3月期 204,250株

2. 平成18年3月期の業績予想 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	3,100	395	200	0 00	-	0 00
通期	6,480	930	445	-	13 00	13 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 35円 23銭

業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び仮定を前提としております。実際の業績は、今後、様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。
 なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料 5ページの「次期の見通し」をご参照ください。

6. 個別財務諸表等

(1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	増減 (百万円)
(資産の部)						
流動資産						
1. 現金及び預金		2,247		1,980		
2. 受取手形		222		186		
3. 売掛金		934		993		
4. 有価証券		221		-		
5. 商品		35		12		
6. 製品		27		25		
7. 仕掛品		7		27		
8. 貯蔵品		15		18		
9. 前払費用		64		71		
10. 繰延税金資産		70		70		
11. 未収入金		7		3		
12. その他		25		4		
貸倒引当金		9		10		
流動資産合計		3,870	41.6	3,383	38.4	486
固定資産						
(1) 有形固定資産						
1. 建物		3,847		3,848		
減価償却累計額		1,404	2,443	1,540	2,307	
2. 構築物		348		348		
減価償却累計額		220	128	237	110	
3. 工具器具及び備品		780		716		
減価償却累計額		618	161	593	122	
4. 土地			1,059		992	
5. その他		16		16		
減価償却累計額		15	1	15	1	
有形固定資産合計			3,793		3,534	259
(2) 無形固定資産						
1. 電話加入権			4		2	
2. 水道施設利用権			19		17	
3. 特許権			6		5	
4. ソフトウェア			105		131	
無形固定資産合計			136		156	20
(3) 投資その他の資産						
1. 投資有価証券			446		1,193	
2. 関係会社出資金			54		54	
3. 出資金			457		0	
4. 破産更生債権等			14		19	
5. 長期前払費用			14		13	
6. 差入保証金			350		345	
7. 会員権			58		3	
8. 保険積立金			178		119	
貸倒引当金			62		19	
投資その他の資産合計			1,513		1,729	215
固定資産合計			5,444		5,421	23
資産合計			9,314		8,804	509

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月31日)		当事業年度 (平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	
(負債の部)						
流動負債						
1. 支払手形			17		8	
2. 買掛金			81		38	
3. 短期借入金			850		908	
4. 1年内返済予定長期借入金			79		68	
5. 未払金			155		198	
6. 未払費用			201		251	
7. 未払法人税等			483		177	
8. 未払消費税等			71		43	
9. 前受金			1,054		790	
10. 預り金			31		29	
11. 賞与引当金			176		191	
12. その他			3		2	
流動負債合計			3,206	34.4	2,709	496
固定負債						
1. 長期借入金			118		50	
2. 繰延税金負債			324		258	
3. 未払役員退職慰労金			-		145	
固定負債合計			443	4.8	453	10
負債合計			3,649	39.2	3,163	486
(資本の部)						
資本金	1		1,631	17.5	1,631	-
資本剰余金						
1. 資本準備金		2,861		2,861		
資本剰余金合計			2,861	30.7	2,861	-
利益剰余金	3					
1. 利益準備金		61		61		
2. 任意積立金						
(1) 別途積立金		50		350		
(2) プログラム準備金		748		610		
3. 当期末処分利益		410		432		
利益剰余金合計			1,270	13.7	1,454	184
その他有価証券評価差額金			37	0.4	56	19
自己株式	2		137	1.5	363	226
資本合計			5,664	60.8	5,641	23
負債資本合計			9,314	100.0	8,804	509

(2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	増減 (百万円)
売上高						
1. 製品売上高		5,599		5,884		
2. 商品売上高		375	100.0	340	100.0	249
売上原価						
(1) 製品売上原価						
1. 製品期首たな卸高		26		27		
2. 当期製品製造原価		665		907		
3. ソフトウェア償却費		28		40		
小計		721		975		
4. 製品期末たな卸高		27		25		
製品売上原価		693		949		
(2) 商品売上原価						
1. 商品期首たな卸高		7		35		
2. 当期商品仕入高		382		298		
小計		390		334		
3. 他勘定振替高	1	27		37		
4. 商品期末たな卸高		35		12		
商品売上原価		327	17.1	284	19.8	212
売上総利益			82.9		80.2	36
販管費及び一般管理費						
1. 広告宣伝費		51		52		
2. 販売促進費		137		160		
3. 役員報酬		137		171		
4. 給与手当		1,343		1,242		
5. 賞与		72		97		
6. 賞与引当金繰入額		125		133		
7. 退職給付費用		69		39		
8. 福利厚生費		217		211		
9. 旅費交通費		247		256		
10. 減価償却費		206		147		
11. 賃借料		396		384		
12. 貸倒損失		1		-		
13. 貸倒引当金繰入額		10		6		
14. 研究開発費	3	471		496		
15. その他		769	71.3	754	66.8	104
営業利益			11.6		13.4	140

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		対前年比 増減 (百万円)
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	
営業外収益						
1. 受取利息		0		0		
2. 有価証券利息		0		10		
3. 保険金収入		21		26		
4. 受取手数料		4		4		
5. 還付租税公課		5		-		
6. 投資事業組合収益		-		15		
7. その他		11	43	8	65	21
			0.7		1.0	
V 営業外費用						
1. 支払利息		26		15		
2. 投資事業組合損失		27		-		
3. その他		0	54	2	17	37
			0.9		0.3	
経常利益			682		882	199
			11.4		14.2	
特別利益						
1. 投資有価証券売却益		132	132	-	-	132
			2.2		-	
特別損失						
1. 固定資産除却損	2	11		10		
2. 投資有価証券評価損		2		-		
3. 会員権評価損		42		8		
4. 電話加入権評価損		29		2		
5. 退職給付会計基準変更時差異処理額		17		-		
6. 減損損失	4	-		67		
7. 役員退職慰労金	5	-	103	145	233	130
			1.7		3.8	
税引前当期純利益			712		648	63
			11.9		10.4	
法人税、住民税 及び事業税		515		403		
法人税等調整額		182	332	79	323	9
			5.6		5.2	
当期純利益			379		325	53
			6.3		5.2	
前期繰越利益			30		107	-
当期末処分利益			410		432	22

キャッシュ・フロー計算書

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前事業年度のみを記載しております。

		前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益		712
減価償却費		305
固定資産除却損		11
貸倒引当金の増加額		7
賞与引当金の増加額		88
退職給付引当金の減少額		107
受取利息及び受取配当金		1
支払利息		26
売上債権の増加額		56
たな卸資産の増加額		29
仕入債務の減少額		15
未払金の増加額		53
前受金の減少額		106
その他		136
小 計		1,022
利息及び配当金の受取額		1
利息の支払額		26
法人税等の支払額		90
営業活動によるキャッシュ・フロー		907
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金等の預入による支出		1,830
定期預金等の払戻による収入		1,290
有形固定資産の取得による支出		39
無形固定資産の取得による支出		56
投資有価証券の取得による支出		231
差入保証金の差入による支出		9
差入保証金の回収による収入		16
保険積立金の解約による収入		315
その他		50
投資活動によるキャッシュ・フロー		594
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純減少額		50
長期借入金の返済による支出		766
新株の発行による収入		504
自己株式の取得による支出		0
配当金の支払額		0
財務活動によるキャッシュ・フロー		313
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の減少額		0
現金及び現金同等物の期首残高		1,084
現金及び現金同等物の期末残高		1,083

(3) 利益処分案

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年3月期)		当事業年度 (平成17年3月期)		対前年比
		金額 (百万円)		金額 (百万円)		増減 (百万円)
当期末処分利益			410		432	22
任意積立金取崩額						
1. プログラム準備金取崩額		138	138	125	125	12
合計			548		558	9
利益処分数額						
1. 配当金		130		164		
2. 役員賞与金 (うち監査役賞与金)		10 (0)		20 (0)		
3. 任意積立金						
(1) 別途積立金		300	440	300	484	43
次期繰越利益			107		74	33

(注) プログラム準備金の取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであります。なお、当該金額は、税効果会計適用後の金額となっております。

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)						
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p style="text-align: center;">—————</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>なお、投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)については、組合契約に規定される決算報告日に応じて入手可能な最近の決算書を基礎とし、持分相当額を純額で取り込む方法によっております。</p>						
2. デリバティブの評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>						
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 商品 総平均法による原価法</p> <p>(2) 製品 総平均法による原価法</p> <p>(3) 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(4) 貯蔵品 総平均法による原価法</p>	<p>(1) 商品 同左</p> <p>(2) 製品 同左</p> <p>(3) 仕掛品 同左</p> <p>(4) 貯蔵品 同左</p>						
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table style="margin-left: 40px;"> <tr> <td>建物</td> <td>8年～50年</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>10年～30年</td> </tr> <tr> <td>工具器具及び備品</td> <td>3年～10年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 販売見込み本数に基づく減価償却(見込有効年数最長 3年) 自社利用のソフトウェア 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法 その他の無形固定資産 定額法(耐用年数15年)</p>	建物	8年～50年	構築物	10年～30年	工具器具及び備品	3年～10年	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 市場販売目的のソフトウェア 同左 自社利用のソフトウェア 同左 その他の無形固定資産 同左</p>
建物	8年～50年							
構築物	10年～30年							
工具器具及び備品	3年～10年							

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、将来の支給見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 _____</p> <p>(追加情報) 当社は、確定拠出年金法の施行に伴い、平成16年2月に適格退職年金制度を確定拠出年金制度へ移行し、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。 本移行に伴う影響額は、特別利益として132百万円計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>_____</p>
6. リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>同左</p>
7. ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 金利スワップについて特例処理の要件を満たしている場合には特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 金利スワップ ヘッジ対象 借入金利息</p> <p>(3) ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップを行っております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
8. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>_____</p>

項目	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
9. その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を 採用しております。	(1) 消費税等の会計処理方法 同左

会計処理方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)が平成16年3月31日に終了する事業年度に係る財務諸表から適用できることになったことに伴い、当事業年度から同会計基準及び同適用指針を適用しております。これにより税引前当期純利益は67百万円減少しております。</p> <p>なお、減損損失累計額については、改正後の財務諸表規則に基づき各資産の金額から直接控除しております。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p style="text-align: center;">_____</p> <p>(キャッシュ・フロー計算書類関係)</p> <p>保険積立金の解約による収入は、金額的重要性が増したため、区分掲記することとしました。なお、前期は投資活動によるキャッシュ・フローのその他に4百万円含まれております。</p> <p>前期まで区分掲記していた出資による支出(当期0百万円)は金額が僅少のため、当期より投資活動によるキャッシュ・フローのその他に含めて表示していません。</p>	<p>(貸借対照表)</p> <p>「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年6月9日に公布され、平成16年12月1日より適用となること及び「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年2月15日付で改正されたことに伴い、当事業年度から投資事業有限責任組合及びこれに類する組合への出資(証券取引法第2条第2項により有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示する方法に変更しました。</p> <p>なお、当事業年度の「投資有価証券」に含まれる当該出資の額は417百万円であり、前事業年度における投資その他の資産の「出資金」に含まれている当該出資の額は457百万円であります。</p> <p style="text-align: center;">_____</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
<p>1. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 204,250株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第 124条第 3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は36百万円であります。</p>	<p>1. 授権株式数 普通株式 30,000,000 株 発行済株式総数 普通株式 13,295,000 株</p> <p>2. 自己株式 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 662,000株であります。</p> <p>3. 配当制限 商法施行規則第 124条第 3号に規定する資産に時価を付したることにより増加した純資産額は55百万円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)								
<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 11 百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 471百万円であります。</p>	<p>1. 商品売上原価の他勘定振替高の主なものは、工具器具及び備品または消耗品費への振替であります。</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 工具器具及び備品 10 百万円 建物附属設備 0 百万円 <hr/>10 百万円</p> <p>3. 一般管理費に含まれる研究開発費は 496百万円であります。</p> <p>4. 当事業年度において、当社は以下の遊休資産について減損損失を計上しております。</p> <table border="1" style="margin-left: 20px;"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>減損損失</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>福井県福井市</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> <td>67百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社は、資産を事業用資産（販売拠点別）、共用資産（本社、ウィン・ラボラトリ）及び遊休資産にグルーピングしております。上記の土地は、帳簿価額に比し市場価格が著しく下落していることから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失(67百万円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>なお、当該資産の回収可能価額は正味売却価額により測定しており、路線価による相続税評価額等を基礎とした指標により評価しております。</p> <p>5. 役員退職慰労金制度を平成17年3月31日付で廃止し、当該制度廃止に基づく退職慰労金額145百万円を計上しております。</p>	場所	用途	種類	減損損失	福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円
場所	用途	種類	減損損失						
福井県福井市	遊休資産	土地	67百万円						

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度より連結財務諸表を作成することとなりましたので、当事業年度に係るキャッシュ・フロー計算書は作成していないため、前事業年度のみを記載しております。

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成16年 3月31日現在) 現金及び預金勘定 2,247 百万円 預入期間が3ヶ月を超える定期預金等 1,385 有価証券勘定 221 現金及び現金同等物 1,083	—————

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	当事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 記載すべき事項はありません。
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 0 百万円 1年超 1 計 1	2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 4 百万円 1年超 11 計 15

(有価証券関係)

当事業年度に係る「有価証券」(子会社株式で時価のあるものを除く)に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. その他有価証券で時価のあるもの

		取得原価 (百万円)	貸借対照表計上額 (百万円)	差 額 (百万円)
貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	110	182	71
	小 計	110	182	71
貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) その他	518	510	7
	小 計	518	510	7
合 計		629	692	63

(注) 「貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの (1)その他」の貸借対照表計上額には、出資金 457百万円が含まれております。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額

	貸借対照表計上額 (百万円)
その他有価証券	
マネーマネージメントファンド、中期国債ファンド 他	221
債券	200
非上場株式 (店頭売買株式を除く)	11
合 計	433

3. その他有価証券のうち満期があるものの今後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
債券				
その他	-	-	-	200
合 計	-	-	-	200

(デリバティブ取引関係)

当事業年度に係る「デリバティブ取引」に関する注記については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

1. 取引の状況に関する事項

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
<p>(1) 取引の内容 当社の利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引であります。</p> <p>(2) 取引に対する取組方針 当社のデリバティブ取引は、将来の金利の変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3) 取引の利用目的 当社のデリバティブ取引は、借入金利等の将来の金利市場における利率上昇による変動リスクを回避する目的で利用しております。なお、デリバティブ取引を利用してヘッジ会計を行っております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p style="padding-left: 2em;">(イ) ヘッジ手段 金利スワップ</p> <p style="padding-left: 2em;">(ロ) ヘッジ対象 借入金利息</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ方針 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p style="padding-left: 2em;">ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしており、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(4) 取引に係るリスクの内容 金利スワップ取引は市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、取引相手先は信用度の高い国内の金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5) 取引に係るリスク管理体制 デリバティブ取引の執行・管理については、取引権限及び取引限度額等を定めた社内ルールに従い、資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行っております。</p> <p>(6) 取引の時価等に関する事項についての補足説明 取引の時価等に関する事項についての契約額等は、金利スワップ契約における想定元本であり、当該金額自体がデリバティブ取引のリスクの大きさを示すものではありません。</p>

2. 取引の時価等に関する事項

(1) 金利関連

区分	種類	前事業年度			
		契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	150	150	3	3
合計		150	150	3	3

(注) 1. 時価の算定方法

取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2. ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は、記載対象から除いております。

(退職給付関係)

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として適格退職年金制度を設けておりましたが、平成16年2月に確定拠出年金制度へ移行しました。

2. 退職給付債務に関する事項

適格退職年金制度から確定拠出年金制度への移行に伴う影響額は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (平成16年3月31日)
退職給付債務の減少(百万円)	721
年金資産額の減少(百万円)	521
会計基準変更時差異の未処理額(百万円)	24
未認識数理計算上の差異(百万円)	43
退職給付引当金の減少(百万円)	132

また、確定拠出年金制度への資産移換額は145百万円であります。

3. 退職給付費用に関する事項

項目	前事業年度 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
勤務費用(百万円)	67
利息費用(百万円)	14
期待運用収益(百万円)	8
会計基準変更時差異の費用処理額(百万円)	17
数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	6
退職給付費用(百万円)	98
確定拠出年金への掛金支払額(百万円)	10
確定拠出年金制度への移行に伴う損益(百万円)	132
計(百万円)	24

当事業年度 (平成17年3月31日現在)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定拠出年金制度を採用しております。

2. 退職給付債務に関する事項

確定拠出年金への掛金支払額

60,089 千円

(税効果会計関係)

前事業年度 (平成16年3月31日)	当事業年度 (平成17年3月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生的主要原因別の内訳
繰延税金資産(流動) (百万円)	繰延税金資産(流動) (百万円)
賞与引当金 71	賞与引当金 77
棚卸資産評価損 2	未払賞与 40
未払事業税 44	未払事業税 16
その他 37	その他 19
繰延税金資産(流動)計 155	繰延税金資産(流動)計 154
繰延税金負債(流動)	繰延税金負債(流動)
プログラム準備金 85	プログラム準備金 84
繰延税金負債(流動)計 85	繰延税金負債(流動)計 84
繰延税金資産(流動)の純額 70	繰延税金資産(流動)の純額 70
繰延税金資産(固定)	繰延税金資産(固定)
会員権評価損 51	会員権評価損 29
投資有価証券評価損 9	ソフトウェア償却費 19
電話加入権評価損 11	電話加入権評価損 12
ソフトウェア償却費 22	減損損失 27
その他 6	役員退職慰労金 58
繰延税金資産(固定)小計 102	その他 15
評価性引当額 73	繰延税金資産(固定)小計 162
繰延税金資産(固定)合計 29	評価性引当額 138
繰延税金負債(固定)	繰延税金資産(固定)合計 24
プログラム準備金 328	繰延税金負債(固定)
その他有価証券評価差額金 25	プログラム準備金 244
繰延税金負債(固定)計 354	その他有価証券評価差額金 38
繰延税金負債(固定)の純額 324	繰延税金負債(固定)計 283
	繰延税金負債(固定)の純額 258
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳
法定実効税率 41.74(%)	法定実効税率 40.44(%)
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 1.87	交際費等永久に損金に算入されない項目 2.12
住民税均等割 5.36	住民税均等割 5.88
試験研究費の特別税額控除 6.39	試験研究費の特別税額控除 8.64
評価性引当額 3.18	評価性引当額 10.00
その他 0.99	その他 0.08
税効果会計適用後の法人税等の負担率 46.75	税効果会計適用後の法人税等の負担率 49.88

(関連当事者との取引)

当事業年度に係る「関連当事者との取引」については、連結財務諸表における注記事項として記載しております。

前事業年度 (平成16年3月31日現在)

(1) 役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等 の所有 (被所有) 割合(%)	関係内容		取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
						役員 の 兼務等	事業上 の 関係				
役員	小林 眞	-	-	㈱フューチャー 代表取締役 社長	(所有) 直接 30.5%	-	-	飲食及 び施設 の利用	3	未払金	0

(注)1. ㈱フューチャーとの取引条件及び取引条件の決定方針は、いわゆる第三者のための取引であり、一般の取引先と同様の取引であります。

2. 当社の消費税等の会計処理は、税抜方式によっているため、取引金額に消費税等は含まれておりません。

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)		当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
1株当たり純資産額	431.98 円	1株当たり純資産額	444.99 円
1株当たり当期純利益金額	30.97 円	1株当たり当期純利益金額	23.78 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益又は当期純損失の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
当期純利益 (百万円)	379	325
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	10	20
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	(10)	(20)
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	369	305
期中平均株式数 (千株)	11,918	12,831
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	旧商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 175千株	旧商法第210条ノ2の規定に基づき、ストックオプション(自己株式取得方式)を付与しております。その内容は、次のとおりであります。 平成12年6月29日定時株主総会決議 株式の種類 普通株式 株式の数 167千株

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)	当事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
該当事項はありません。	該当事項はありません。

7. 役員の異動

平成17年5月18日に「役員の異動に関するお知らせ」を開示済みであります。